

1 現状・課題・ニーズ

【山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン】

- ・概ね20歳代から40歳代で転出超過
- ・転出超過の20～24歳の割合が特に高い
- ・進学や就職により東京圏への転出割合が高い

東京圏への進学や就職による転出人口の抑制

転出者数の減少

生活基盤を移さない通勤・通学の促進
★ 鉄道利用

【東京圏への通勤・通学の状況】

都市名	都内までの距離	東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)への通勤・通学者数、率	
		通勤	通学
高崎市	101.4km(上野)	7,398人 4.2%	2,092人 10.8%
宇都宮市	105.9km(上野)	5,027人 2.1%	1,768人 7.9%
前橋市	111.2km(上野)	3,393人 2.1%	1,191人 7.0%
水戸市	117.5km(上野)	1,565人 1.2%	623人 4.6%
甲府市	123.8km(新宿)	955人 1.1%	474人 4.2%

類似市と比較して甲府市は東京圏への通勤・通学率が低い

資料)総務省「国勢調査(平成27年)」

(参考)平成29年度、平成30年度の事業実績

市町村	制度創設	H29年度		H30年度	
		制度利用者	うち県補助対象者	制度利用者	うち県補助対象者
甲府市	H29年4月1日	87人	31人	109人	85人
山梨市	H29年4月30日	57人	29人	68人	52人
甲斐市	H29年6月26日	10人	10人	25人	25人
笛吹市	H29年9月29日	49人	17人	84人	69人
甲州市	H29年10月1日	12人	12人	35人	35人
韮崎市	H30年4月1日	-	-	4人	2人
北杜市	H30年4月1日	-	-	18人	12人
計		215人	99人	343人	280人

2 事業の概要(対象及び内容)

16歳～18歳
(高校生)

- 高校生・保護者に対する通学のメリット、通学に利用可能な電車等の情報提供
⇒県内高校の協力を得て効果的に情報提供

19歳～22歳
(大学生・短大生等)

○山梨県鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費

- ・対象事業
県内に住所を有し、平成29年4月以降に県外の大学等への通学を始めた者の通学定期券購入費に対する助成事業
(対象者・助成金額・補助率については市町村が制度設計)
- ・補助率 市町村負担額の1/2
- ・限度額 1市町村あたり2,500千円
- ・予算額 12,500千円
- ・事業期間 平成29～31年度(3年後に効果検証)

実施する市町村を支援

実施市町村(令和元年7月現在)

甲府市
H29.4-

山梨市
H29.4-

甲斐市
H29.7-
(適用はH29.4-)

笛吹市
H29.9-
(適用は29.10-)

甲州市
H29.10-

韮崎市
H30.4-

北杜市
H30.4-

西桂町
H31.4-

富士吉田市
R1.7-

(社会人) 23歳～

- 県外の県関係企業(県人会会員、本社が県内の企業)等への通勤での電車利用の呼び掛け
⇒積極的に県関係企業の従業員や移住希望者等に周知

効果を検証し、令和2年度以降の事業継続へ向けて検討